



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	41,214	4.6	3,856	26.1	4,655	23.5	3,234	26.5
2023年12月期	39,416	0.1	3,058	1.4	3,770	△0.3	2,556	△6.2

(注) 包括利益 2024年12月期 5,885百万円 (34.7%) 2023年12月期 4,368百万円 (△12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	310.89	—	8.0	9.3	9.4
2023年12月期	230.56	—	6.7	7.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	51,306	41,572	81.0	4,135.50
2023年12月期	48,410	38,865	80.3	3,648.31

(参考) 自己資本 2024年12月期 41,572百万円 2023年12月期 38,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,230	△3,142	△3,398	15,503
2023年12月期	4,723	△1,631	△3,646	15,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	116.00	116.00	1,235	50.3	3.3
2024年12月期	—	0.00	—	160.00	160.00	1,608	51.5	4.1
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△1.8	1,600	△2.2	1,750	△18.5	1,300	△14.5	129.32
通期	42,000	1.9	3,800	△1.5	4,100	△11.9	3,100	△4.2	308.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	11,628,929株	2023年12月期	11,628,929株
2024年12月期	1,576,221株	2023年12月期	976,039株
2024年12月期	10,403,416株	2023年12月期	11,089,574株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	13,749	4.5	646	37.1	4,534	△10.0	4,077	△13.9
2023年12月期	13,159	5.5	471	267.5	5,036	54.8	4,738	57.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	391.94	—
2023年12月期	427.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	27,909	23,266	83.4	2,314.45
2023年12月期	26,923	22,196	82.4	2,083.58

(参考) 自己資本 2024年12月期 23,266百万円 2023年12月期 22,196百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月27日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国政策の不確実性や米中対立の激化、長期化するウクライナや中東での紛争による地政学リスクの拡大など、依然として先行き不透明な状況が続きました。米国では、金融引き締めによる影響や底堅い雇用環境が家計の所得を下支えたことにより、個人消費は堅調さを維持しました。中国では、輸出は堅調であったものの、不動産不況や雇用・所得環境の悪化、内需の低迷により景気は減速基調となりました。他のアジア地域では、輸出拡大による製造業の回復とインフレ圧力の緩和や労働市場の改善、政府主導のインフラ開発などを背景に景気は堅調に推移しました。

また、我が国経済は、円安による物価上昇や実質賃金の減少による節約志向が続き、新政権が発足するなかで、インバウンド需要の増加や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境の中で、中期経営計画で掲げた「事業領域の転換」を推進するため、グループ一丸となり目標に向かって邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は41,214百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は3,856百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益は4,655百万円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,234百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、A E機器向けが引き続き好調のなか、O A機器向けも堅調に推移し、売上高は10,096百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は665百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

東南アジアは、O A・A V機器向けを中心に全体的に堅調に推移し、売上高は14,860百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,770百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

中国は、主要分野は堅調に推移したものの、ゲーム・E C機器向けが落ち込み、売上高は11,307百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,341百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

その他は、O A・A V機器向けが低調だったものの、A E機器向けが増加し、売上高は4,949百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は90百万円（前年同期は105百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,895百万円増加し、51,306百万円となりました。これは主に、現金及び預金、建物及び構築物（純額）及び有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、9,733百万円となりました。これは主に、リース債務（固定負債）の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,707百万円増加し、41,572百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定、利益剰余金及び自己株式の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5,230百万円増加、投資活動により3,142百万円減少、財務活動により3,398百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、当連結会計年度末には15,503百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は5,230百万円（前年同期は4,723百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,638百万円、減価償却費が1,657百万円であったことに対して、法人税等の支払額が1,234百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は3,142百万円（前年同期は1,631百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が3,485百万円、有形固定資産の取得による支出が1,420百万円であったことに対して、定期預金の払戻による収入が2,388百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は3,398百万円（前年同期は3,646百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1,942百万円、配当金の支払額が1,234百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	75.7	77.6	79.0	80.3	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	53.2	51.4	61.6	63.9
債務償還年数 (年)	1.2	0.4	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.1	140.3	123.5	220.2	264.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境の変化は激しく、不透明な状況が続くことが予想される中で、ソフトプレスを支柱としたグローバル企業を目指すことを指針とする新中期経営計画（2025-2027）を策定いたしました。基本方針として「高付加価値ビジネスの拡大」を通じ、持続的な成長のために収益力の強化を図ることを掲げ、今期につきましては「高付加価値ビジネスの拡大」に取り組む最初の期として、①高付加価値ビジネスの拡大に向けた投資とインフラ整備、②売上高総利益率と平均単価の向上、③研修と教育制度の充実化による従業員の能力開発推進を重点施策として取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高42,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益4,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円としています。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル145円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題とし、新中期経営計画（2025-2027）で掲げた、自己資本利益率(ROE)を向上させ、株価純資産倍率(PBR)1倍を目標として、株主還元策としてDOE(純資産配当率)4.0%を目標、総還元性向120%を目標といたしました。

なお、2024年12月期につきましては、前中期経営計画(2022-2024)に基づき期末配当金を1株当たり160円とさせていただきますたく存じます。（本年3月28日開催の定時株主総会に提案予定）また、次期の期末配当金につきましては、未定とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,174	18,168
受取手形及び売掛金	10,265	10,416
有価証券	—	500
商品及び製品	1,768	1,872
仕掛品	458	400
原材料及び貯蔵品	2,323	2,376
その他	488	588
貸倒引当金	△28	△38
流動資産合計	32,450	34,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,202	14,702
減価償却累計額	△8,443	△9,237
建物及び構築物 (純額)	4,758	5,464
機械装置及び運搬具	10,800	11,739
減価償却累計額	△7,579	△8,474
機械装置及び運搬具 (純額)	3,220	3,265
工具、器具及び備品	2,296	2,461
減価償却累計額	△1,954	△2,084
工具、器具及び備品 (純額)	341	377
土地	2,575	2,656
使用権資産	768	884
減価償却累計額	△511	△500
使用権資産 (純額)	256	384
建設仮勘定	426	293
有形固定資産合計	11,579	12,440
無形固定資産		
ソフトウェア	141	324
ソフトウェア仮勘定	126	13
その他	0	0
無形固定資産合計	267	337
投資その他の資産		
投資有価証券	2,805	2,996
繰延税金資産	342	248
その他	998	1,031
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	4,113	4,243
固定資産合計	15,960	17,022
資産合計	48,410	51,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,655	4,716
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	162	169
未払法人税等	383	430
賞与引当金	431	473
その他	1,553	1,547
流動負債合計	8,206	8,356
固定負債		
リース債務	108	223
繰延税金負債	731	808
退職給付に係る負債	432	294
その他	65	49
固定負債合計	1,339	1,376
負債合計	9,545	9,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,804	32,802
自己株式	△2,419	△4,361
株主資本合計	33,166	33,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	1,065
為替換算調整勘定	4,724	7,098
退職給付に係る調整累計額	79	185
その他の包括利益累計額合計	5,698	8,349
純資産合計	38,865	41,572
負債純資産合計	48,410	51,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	39,416	41,214
売上原価	29,273	29,936
売上総利益	10,142	11,278
販売費及び一般管理費	7,084	7,421
営業利益	3,058	3,856
営業外収益		
受取利息	251	298
受取配当金	70	89
受取家賃	25	12
為替差益	228	281
その他	210	192
営業外収益合計	787	873
営業外費用		
支払利息	19	20
減価償却費	11	9
情報セキュリティ対策費	12	—
その他	32	45
営業外費用合計	76	74
経常利益	3,770	4,655
特別利益		
固定資産売却益	9	7
投資有価証券売却益	114	0
特別利益合計	124	7
特別損失		
固定資産除売却損	63	25
減損損失	52	—
特別退職金	76	—
その他	0	—
特別損失合計	192	25
税金等調整前当期純利益	3,701	4,638
法人税、住民税及び事業税	1,207	1,278
法人税等調整額	△62	126
法人税等合計	1,144	1,404
当期純利益	2,556	3,234
親会社株主に帰属する当期純利益	2,556	3,234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,556	3,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	170
為替換算調整勘定	1,468	2,374
退職給付に係る調整額	74	106
その他の包括利益合計	1,811	2,651
包括利益	4,368	5,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,368	5,885
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	29,615	△475	33,922
当期変動額					
剰余金の配当			△1,368		△1,368
親会社株主に帰属する当期純利益			2,556		2,556
自己株式の取得				△1,943	△1,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,188	△1,943	△755
当期末残高	2,331	2,450	30,804	△2,419	33,166

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	625	3,256	5	3,887	37,809
当期変動額					
剰余金の配当					△1,368
親会社株主に帰属する当期純利益					2,556
自己株式の取得					△1,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	1,468	74	1,811	1,811
当期変動額合計	269	1,468	74	1,811	1,055
当期末残高	894	4,724	79	5,698	38,865

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	30,804	△2,419	33,166
当期変動額					
剰余金の配当			△1,235		△1,235
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234		3,234
自己株式の取得				△1,942	△1,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,998	△1,942	56
当期末残高	2,331	2,450	32,802	△4,361	33,223

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	894	4,724	79	5,698	38,865
当期変動額					
剰余金の配当					△1,235
親会社株主に帰属する当期純利益					3,234
自己株式の取得					△1,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	2,374	106	2,651	2,651
当期変動額合計	170	2,374	106	2,651	2,707
当期末残高	1,065	7,098	185	8,349	41,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,701	4,638
減価償却費	1,559	1,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△23
受取利息及び受取配当金	△322	△388
支払利息	19	20
為替差損益 (△は益)	△0	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	54	17
減損損失	52	—
売上債権の増減額 (△は増加)	277	610
棚卸資産の増減額 (△は増加)	930	266
その他の資産の増減額 (△は増加)	105	△312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△674	△396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12	△14
その他の負債の増減額 (△は減少)	0	△84
小計	5,613	6,096
利息及び配当金の受取額	323	365
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△1,213	△1,234
法人税等の還付額	20	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723	5,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,114	△3,485
定期預金の払戻による収入	4,272	2,388
有価証券の取得による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△1,467	△1,420
有形固定資産の売却による収入	17	11
無形固定資産の取得による支出	△186	△119
投資有価証券の取得による支出	△299	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	176	1
その他	△29	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△3,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△1,943	△1,942
リース債務の返済による支出	△234	△221
配当金の支払額	△1,368	△1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,646	△3,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	1,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26	△269
現金及び現金同等物の期首残高	15,746	15,772
現金及び現金同等物の期末残高	15,772	15,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,710	13,295	11,673	34,679	4,736	39,416	—	39,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,288	133	1,242	5,663	59	5,723	△5,723	—
計	13,998	13,428	12,916	40,343	4,796	45,140	△5,723	39,416
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	486	1,089	1,593	3,168	△105	3,063	△5	3,058
セグメント資産	27,163	12,063	11,614	50,841	5,602	56,443	△8,033	48,410
その他の項目								
減価償却費	324	551	455	1,331	228	1,559	—	1,559
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	339	663	254	1,257	487	1,744	△11	1,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去等であり
ます。

(2)セグメント資産の調整額△8,033百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,096	14,860	11,307	36,265	4,949	41,214	—	41,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,541	158	1,155	5,855	52	5,907	△5,907	—
計	14,638	15,018	12,463	42,120	5,001	47,122	△5,907	41,214
セグメント利益	665	1,770	1,341	3,777	90	3,867	△10	3,856
セグメント資産	28,121	12,851	12,854	53,828	5,975	59,803	△8,497	51,306
その他の項目								
減価償却費	333	601	464	1,399	258	1,657	—	1,657
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	476	370	418	1,264	565	1,830	△10	1,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△8,497百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	OA機器	AV機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	12,752	6,032	11,264	9,366	39,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
9,704	13,232	11,617	4,862	39,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	北米	その他	合計
4,575	3,308	1,832	1,662	200	11,579

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	OA機器	AV機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	14,019	6,344	12,161	8,688	41,214

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
10,116	14,879	11,114	5,104	41,214

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	北米	その他	合計
4,647	3,465	1,939	2,201	186	12,440

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	中国	その他	全社・消去	合計
減損損失	13	—	—	38	—	52

(注) 「その他」の金額は、北米等の現地法人に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,648.31円	4,135.50円
1株当たり当期純利益	230.56円	310.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,556	3,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,556	3,234
期中平均株式数(千株)	11,089	10,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 役職の変動

該当事項はありません。